



2022年9月28日

各 位

会社名片倉工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 上甲 亮祐
(コード番号 3001 スタンダード市場)
問合せ先 取締役執行役員企画部長 水澤 健一
(TEL. 03 - 6832 - 0223)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社片倉キャロンサービスは、本日付で以下のとおり、造園・植木メンテナンス事業を展開する株式会社ガーデンエクスプレスの発行済株式の100%を取得し、子会社（当社における孫会社）化したことをお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループでは、さいたま新都心駅前社有地における「まちづくり事業」を中核事業と位置づけ、不動産事業の成長とともに不動産周辺ビジネスの拡充を目指しております。

当社連結子会社である株式会社片倉キャロンサービスは、商業施設やオフィスビルの清掃や管理保守業務を行っており、近年では、植栽や除草作業等のガーデン管理業務を強化しております。

このたび株式を取得する株式会社ガーデンエクスプレスは、2005年の設立以来、埼玉エリアを中心に、全国に100店舗超（代理店含む）展開している造園・植木メンテナンス企業です。1級造園技能士や樹木医などの資格を保有する経験豊富な植木職人が多数在籍し、これらプロの植木職人による高品質なサービスの提供を強みに業績が堅調に推移しております。また近年、代理店ビジネスの強化に注力しており、売上が拡大しております。

本件株式取得により、両社のノウハウや事業基盤を共有し、同事業のさらなる拡大を図るとともに、当社グループにおける不動産周辺ビジネスを強化することで、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式を取得する当社連結子会社の概要

(1)	名 称	株式会社片倉キャロンサービス
(2)	所 在 地	東京都中央区明石町6番4号 ニチレイ明石町ビル6階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中根 展
(4)	事 業 内 容	総合ビルメンテナンス業
(5)	資 本 金	65,000千円

3. 当社連結子会社が取得する会社の概要

(1) 名 称	株式会社ガーデンエクスプレス		
(2) 所 在 地	埼玉県さいたま市北区本郷町 1576 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 飛田 憲一		
(4) 事 業 内 容	造園・植木メンテナンス事業		
(5) 資 本 金	3,000 千円		
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 4 月 21 日		
(7) 大株主及び持株比率	飛田 憲一 ほかに 2 名合計：100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019 年 12 期	2020 年 12 期	2021 年 12 期
純 資 産	29,784 千円	51,803 千円	23,989 千円
総 資 産	166,486 千円	230,559 千円	155,429 千円
1 株 当 たり 純 資 産	496,411 円	863,392 円	399,832 円
売 上 高	594,538 千円	749,985 千円	812,516 千円
営 業 利 益	10,818 千円	30,092 千円	42,384 千円
経 常 利 益	9,437 千円	32,124 千円	41,289 千円
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	7,335 千円	22,018 千円	△27,813 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△)	122,253 円	366,980 円	△463,559 円
1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	飛田 憲一 など計 3 名
(2) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社及び当社の関係者と当該個人及び当該個人の関係者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 0 個) (所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	60 株 (議決権の数 60 個)
(3) 取 得 価 額	秘密保持契約により非公開
(4) 異動後の所有株式数	60 株 (議決権の数 60 個) (所有割合：100%)

6. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日 (片倉キャロンスービス)	2022 年 9 月 27 日
(2) 契 約 締 結 日	2022 年 9 月 28 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2022 年 9 月 28 日

7. 今後の見通し

本件株式取得による 2022 年 12 月期の当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上